

令和7年度滋賀県防災会議 結果概要

1. 日時

令和8年1月15日（木）16時00分から17時00分まで

2. 場所

滋賀県危機管理センター3階 オペレーションルーム（WEB（Zoom）併催）

3. 出席者

滋賀県防災会議会長、委員 69 名

4. 会議内容

（1）議題

滋賀県地域防災計画の修正について

（2）報告事項

原子力防災の再点検について

（3）意見交換

5. 議事概要

- ・滋賀県地域防災計画の修正について、事務局から修正内容を説明。審議の結果、異議なく承認された。
- ・次第「4 意見交換」においては、「防災気象情報」「災害ボランティア」「被災者援護協力団体」「要配慮者（外国人）支援」「ペット避難」に関して意見交換された。

6. 主な質疑・意見など

■報告事項 原子力防災の再点検について

【日本防災士会滋賀県支部 小野委員】

安定ヨウ素剤の緊急配布のメリットに副作用の対応体制があると記載されているが、どのような副作用があるか明記されているのか。

【事務局】

安定ヨウ素剤の説明書の中では、副作用としてアナフィラキシーショックのような症状が現れる可能性があるほか、服用し過ぎた際のホルモンバランスについて挙げられている。このことへの対応について、災害時に配布するのであれば、避難の流れの中で医師の協力を得られる体制を作っているため、対応できるというメリットが

ある。

【日本防災士会滋賀県支部 小野委員】

特に子どもをお持ちのご家庭が不安に感じていると思う。この点しっかり明記していただくように願います。

【議長（三日月知事）】

事前配布するかどうかを決めているわけではないのか。

【事務局】

これからの検討課題と考えている。

【議長（三日月知事）】

もし事前配布する際には、デメリットや様々な副作用の部分をしっかりと御説明することが不可欠になってくる。

■意見交換

【大阪管区気象台彦根地方気象台 小林代理】

資料別添の気象警報の要件が変わる件について補足する。1点目は、警報・注意報の情報にレベルが明記されるようになった点。2点目は、警戒レベル4相当の情報が「危険警報」として表現される点で、土砂災害についてはこれまで「土砂災害警戒情報」と発表していたところが、「土砂災害注意報」「土砂災害警報」、レベル4では「土砂災害危険警報」、レベル5では「土砂災害特別警報」となる。

河川に関しては、これまでの洪水注意報・警報から「河川氾濫」の表現に変更され、洪水予報河川以外は大雨警報で対応する。氾濫はレベル5「氾濫特別警報」となる。この他線状降水帯や記録的短時間大雨情報について、出水期には気象防災速報（記録的短時間大雨）として表現される。

また、時間はかかるかもしれないが、東北や能登半島など被災地での経験を共有していただき、防災計画に反映していくことが重要。現地からは、石川の避難所では女性に様々な困難があったと聞いており、こうした現地の経験を積極的に取り入れられれば有益だと考える。

【会長（三日月知事）】

被災地の情報に関して、災害 NGO 結の西谷委員は色々な情報や経験があるのでは。

【災害 NGO 結 西谷委員】

能登半島地震の翌日から石川県へ入ってから2年間現地を見ており、被災地の家屋復旧や生活復旧、また災害ボランティアセンターの手伝いを行っている。センターで扱うような困りごとは現在かなり減ってきており、地震や水害の直接的な対応はゼロに近づいていると言っている。年内でセンターの体制移行をされるところも多い。

一方で、国道等の大きな道路の復旧は進んでいるが、県道、市道、農道、林道等の小さい道路の復旧が遅れ、今も車で家に帰れない方がおられる。また仮設住宅から自宅へ引っ越したい方、生業の再建のお手伝いなどはこれからも続いていくと思う。

災害対応が遅れると被害が大きくなるのが災害の特徴で、能登半島地震や熊本地震でも、関連死を含め多くの方が亡くなっている。また能登半島地震で被害が大きかった奥能登では7,000人以上の人口減少があったり、自治体職員が約100人退職されたという報道もある。このように、対応が遅れると、被害拡大や地域の存続に繋がる。高齢化と人口減少等の課題が重なり、能登が日本の社会問題の最先端と感じている。ぜひ一度現地に来て、様々な課題を見ていただきたい。

【会長（三日月知事）】

今日もまさに能登からお越しいただき、2年経っての現状を共有いただいた。時間の経過と共にニーズは変化するものの、生業の再建、仮設住宅での暮らし、人口減少の現実がある。また自治体職員の退職、小学校の統合、動ける人から被災地から離れていく中でどのように復興を作っていくかという課題がある。

気象台からは女性目線の話があったが、滋賀県の男女共同参画の防災対策にも助力いただいている相川委員からご意見はあるか。

【NPO 政策研究所 相川委員】

災害救助法改正に関連する話も含めて2点話したい。1点目、被災者援護協力団体について。現状、登録団体は11月時点で10団体と少数であり、背景には災害ボランティアが「言われなくてもする。言われてもしない」という主体性を重視している点と、制度の協力命令とが合わない点にある。また、登録だけで業務委託ではないので、活動中の怪我が労働災害と認められない。昨年も指摘したが、解体工事中にアスベストを吸引して、後に中皮腫などの健康被害が生じた場合など、現在のボランティア活動保険では対応が困難。登録を呼びかけるなら、防塵マスクの配布や研修、労働災害補償の体制整備などが並行して進められるべき。

登録制度の利点として、信用保証や実費弁償が約束されている点は評価でき、組織的な炊き出しや避難所支援には向いている。滋賀県としては、登録団体の数にこだわらず、平時から地域のボランティアネットワーク、地縁団体、NGOの顔の見える関係

づくりに努めるのが良いと思う。登録されている団体だけが優遇されないようにしていただきたい。

2点目、2月4日に、災害時の共助や男女共同参画をテーマとしたワークショップフォーラムを行う。2019年度に開かれた「女性の参画による防災力向上検討懇話会」のメンバーが、避難所における女性への配慮や支援者の男女ペアの重要性等を伝える「しが防災プラスワン～女性の視点と多様性～」という啓発カードを作成し続けている。現在44枚の「知っというカード」と7種類の「どっちにするカード」を著作権フリーで公開している。フォーラムでは、教育関係者や地域のまちづくりの関係者を含む幅広い参加者を募り、カードの利用事例を紹介して、男女共同参画や多文化共生の視点を広げたいと思う。

【会長（三日月知事）】

被災者援護協力団体、いわゆるボランティアの登録制度の様々な課題にとらわれずにネットワークを作ることや、女性等の多様な視点を取り込んだ「しが防災プラスワン」の活用事例を紹介いただける機会があるということを紹介いただいた。委員の皆様や市町も含め、多くの方が御参加いただけるようにしたい。

【公益財団法人滋賀県国際協会 会田委員】

多文化共生の話があったが、当協会では県国際課と協力し、外国人を支援する体制づくりに取り組んでいる。滋賀県は現在約4万人、県民の34人に1人の外国人住民がおられ、年間51万人の外国人観光客が訪れている。

外国人は言語の壁があるのはもちろん、母国で地震がほとんど無い国の方は震度3や4でも大変驚かれる。また避難所の利用方法や、そもそも避難所へ行ってもいいのか分からないという課題がある。滋賀県の地域防災計画では外国人は要配慮者と位置付けられ、避難所での支援についても明記されているが、現場では具体的な支援方法が十分浸透していないのが現状だと考えている。

そこで、当協会では防災訓練などの場を通じた啓発活動を進めており、特に最近ではAIの通訳アプリなどの言語の壁を解消するツールが非常に役に立つ。このようなツールがあれば、外国語の専門家でなくとも外国人とコミュニケーションが取れるので、Wi-Fi環境の整備や必要なツール資材の配布についてご検討いただきたい。

外国人被災者で困りごとがあれば当協会へ相談いただきたいし、2月1日の総合防災訓練でも、県の国際交流員も協力の上通訳アプリを使った体験を実施予定なのでぜひお越しいただきたい。

【会長（三日月知事）】

外国人住民や観光客が多くおられるので、言葉の壁を乗り越えるための翻訳ツール

をより多くの方に使っていただける環境づくりが必要との指摘を踏まえ、今後の対策にいかしていく。

【大阪海上保安監部 宮本委員】

昨年より滋賀県の防災会議に参加しているが、大切な事項に時間が使われ、官民間わず活発な意見交換が行われていることに感銘を受けた。特に女性からの発言が多いことや、会議終了後も多くの方が情報交換をされていたことが印象的。

災害対応は規模が大きくなるほど横の連携が必要になるが、それが上手く機能するためには顔の見える関係が非常に大事だと考えている。海上保安庁においても、滋賀県のスタイルを取り入れながら、改善に取り組んでいるところ。

【会長（三日月知事）】

滋賀県には海上保安庁の詰所がないが、いざという時には色々とお力添えをいただくことになろうかと思う。防災会議のあり方、それぞれのネットワークの作り方について、特段の見直しと追究をしていきたい。

国際協会の會田委員から2月1日の県の総合防災訓練について案内があった。外国人住民への対応について紹介するブースも設けて開催するので、ぜひご参加いただきたい。

【びわ湖わんにゃんマルシェ実行委員会 川口委員】

総合防災訓練では、当実行委員会もペットの同行避難の訓練を行うので、ぜひ知事にも見に来ていただきたいと思う。

【会長（三日月知事）】

家族であるペットとどう避難するのかは、原子力防災の再点検の項目にも挙げており、訓練の場においてシミュレーションを行い機運の醸成に努めていきたいと思う。

大学生の重藤委員は、色んな方への啓発を頑張っているといっている。

【聖泉大学 重藤委員】

学生地域連携交流委員会の活動で小学生や高齢者の方と一緒に新聞紙や牛乳パックで作れる防災グッズを作ったり、小学生に対しては地震や災害についてのクイズを行うことで、東日本大震災を知らない世代の方にも地震について知ってもらっている。また、彦根市消防団の機能別消防団員としても彦根市の防災訓練に参加させていただいているほか、防火週間ではティッシュ配りなどでの啓発活動も行っている。

【会長（三日月知事）】

東日本大震災や阪神淡路大震災を知らない世代へ、被災の状況や対策について広めることは非常に大事。学生が目線で親しみやすく展開いただいていることに感謝する。

以上